

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社アルマード 上場取引所 東
 コード番号 4932 URL <https://www.almado.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保科 史朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤 博雅 TEL 03(4334)1126
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,524	25.1	△340	—	△338	—	△235	—
2022年3月期第1四半期	1,218	—	3	—	4	—	2	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△23.76	—
2022年3月期第1四半期	0.27	0.26

- （注）1. 当社は、2021年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2021年6月24日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、新規上場日から2022年3月期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,264	1,753	53.7
2022年3月期	3,363	2,688	79.9

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 1,753百万円 2022年3月期 2,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,250	16.5	940	12.5	931	11.3	645	10.9	67.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	10,394,000株	2022年3月期	10,394,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	645,934株	2022年3月期	397,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	9,898,537株	2022年3月期1Q	10,033,846株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が徐々に緩和されつつあるものの、企業収益や雇用情勢においては引き続き持ち直しの動きに弱さがみられるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況において、当社は3つの経営ビジョンの下（※1）、卵殻膜美容液の更なる認知度向上を狙ったテレビCMの放映により、直販の新規顧客獲得数が拡大したことで売上高が増加した一方、広告宣伝費が一時的かつ多額に発生したことで利益は減少しました。

その結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,524,916千円（前年同期比25.1%増）、営業損失340,176千円（前年同期は3,013千円の営業利益）、経常損失338,512千円（前年同期は4,167千円の経常利益）、四半期純損失は235,205千円（前年同期は2,707千円の四半期純利益）となりました。

※1・先進諸国に到来する高齢化社会において、人々の健康、若さ、そして美しさの維持・向上による“生活の質”の向上という根源的なニーズに、“卵殻膜”を通じて貢献する。

- ・卵殻膜の多機能な効果及び効能を科学的に解明し、常にユニークで最高品質の商品開発にこだわり、それを世界に提供する。
- ・“卵殻膜”で、美容と健康分野において、新しい価値観を浸透させる。

なお、当社は卵殻膜ヘルスケア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、売上高の販売チャネル別の内訳は、以下のとおりであります。

区分	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減額 (千円)	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
TV通販	388,724	31.9	332,379	21.8	△56,345	85.5
外販 (一般流通)	61,161	5.0	88,955	5.8	27,793	145.4
外販 (OEM販売) ※2	275,958	22.6	321,484	21.1	45,525	116.5
直販 (EC)	492,961	40.4	782,097	51.3	289,135	158.7
合計	1,218,805	100.0	1,524,916	100.0	306,110	125.1

※2 OEM販売額のうち、インターネット販売を主としているOEM先への売上高

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は2,972,766千円となり、前事業年度末と比較して198,131千円減少しました。これは主に、現金及び預金が424,901千円、受取手形が293,511千円減少し、売掛金が198,974千円、商品が111,861千円、前払費用が91,744千円増加したことによるものです。固定資産は292,182千円となり、前事業年度末と比較して99,258千円増加しました。これは主に、繰延税金資産が103,439千円増加し、ソフトウェアが2,457千円減少したことによるものです。

以上の結果、総資産は3,264,948千円となり、前事業年度末と比較して98,873千円減少しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,476,885千円となり、前事業年度末と比較して833,955千円増加しました。これは主に、短期借入金700,000千円、買掛金が214,195千円、未払金が126,245千円増加し、未払法人税等が225,998千円減少したことによるものです。固定負債は34,655千円となり、前事業年度末と比較して2,020千円増加しました。これは主に退職給付引当金が2,250千円増加したことによるものです。

以上の結果、負債合計は1,511,540千円となり、前事業年度末と比較して835,976千円増加しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,753,407千円となり、前事業年度末と比較して934,849千円減少しました。これは主に、自己株式が299,796千円増加し、利益剰余金が635,053千円（配当金支払399,848千円、四半期純損失235,205千円）減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月11日付「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から修正の必要性はないものと判断しております。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,740	750,839
受取手形	695,682	402,170
売掛金	333,383	532,357
商品	726,547	838,409
貯蔵品	196,154	271,356
前払費用	33,549	125,293
未収消費税等	-	35,664
その他	10,465	16,674
貸倒引当金	△624	-
流動資産合計	3,170,898	2,972,766
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,281	19,835
工具、器具及び備品（純額）	36,225	35,925
リース資産（純額）	2,429	2,226
有形固定資産合計	58,936	57,987
無形固定資産		
特許権	1,426	713
商標権	1,376	1,313
ソフトウェア	28,071	25,614
無形固定資産合計	30,874	27,641
投資その他の資産		
繰延税金資産	77,344	180,784
差入保証金	10,069	10,069
敷金	15,688	15,688
その他	10	10
投資その他の資産合計	103,112	206,552
固定資産合計	192,923	292,182
資産合計	3,363,822	3,264,948

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,453	406,648
短期借入金	70,000	770,000
リース債務	897	905
未払金	89,042	215,287
未払費用	14,231	15,964
未払法人税等	226,628	629
未払消費税等	18,692	-
預り金	3,465	44,952
賞与引当金	20,260	10,647
その他	7,258	11,849
流動負債合計	642,929	1,476,885
固定負債		
リース債務	1,895	1,665
退職給付引当金	30,740	32,990
固定負債合計	32,635	34,655
負債合計	675,564	1,511,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	31,740	31,740
資本剰余金合計	31,740	31,740
利益剰余金		
利益準備金	15,000	27,500
その他利益剰余金		
別途積立金	110,000	110,000
繰越利益剰余金	2,733,855	2,086,301
利益剰余金合計	2,858,855	2,223,801
自己株式	△312,337	△612,134
株主資本合計	2,688,257	1,753,407
純資産合計	2,688,257	1,753,407
負債純資産合計	3,363,822	3,264,948

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,218,805	1,524,916
売上原価	445,374	508,176
売上総利益	773,431	1,016,739
販売費及び一般管理費	770,417	1,356,916
営業利益又は営業損失(△)	3,013	△340,176
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	-	1,630
雑収入	1,278	2,135
営業外収益合計	1,278	3,765
営業外費用		
支払利息	112	226
自己株式取得費用	-	1,811
為替差損	-	27
雑損失	12	37
営業外費用合計	124	2,101
経常利益又は経常損失(△)	4,167	△338,512
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	4,167	△338,512
法人税、住民税及び事業税	72	132
法人税等調整額	1,388	△103,439
法人税等合計	1,460	△103,307
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,707	△235,205

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会に基づき、2022年5月12日から2022年6月30日の期間において、自己株式248,100株を取得いたしました。これにより、自己株式が299,796千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において自己株式が612,134千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期累計期間に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

当社は、卵殻膜ヘルスケア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

現下の業績動向と内部留保の充実度を鑑み、資本効率の向上を図るため。

(2) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類

普通株式

②取得する株式の総数

300,000株（上限）

③株式の取得価額の総額

300百万円（上限）

④取得の期間

2022年8月15日～2022年9月30日

⑤取得の方法

東京証券取引所における市場買付

(従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年5月20日開催の取締役会において、従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2022年7月28日に手続きが完了いたしました。

(1) 自己株式処分の目的

全従業員が、経営ビジョンの実現を目指して株主との価値共有をより一層すすめるため、当社の社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的として、譲渡制限付株式（業績等条件付）を活用したインセンティブ制度を実施するため。

(2) 自己株式処分の概要

① 処分期日

2022年7月28日

② 処分株式の種類及び数

当社普通株式 19,071株

③ 処分価額

1株につき1,230円

④ 処分総額

23,457,330円

⑤ 処分先の人数並びに処分株式の数

当社従業員 41名

19,071株

(取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年6月29日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2022年7月28日に手続きが完了いたしました。

(1) 自己株式処分の目的

対象取締役に対して、その報酬と当社の株式価値との連動性を強めるインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めるため。

(2) 自己株式処分の概要

① 処分期日

2022年7月28日

② 処分株式の種類及び数

当社普通株式 4,974株

③ 処分価額

1株につき1,186円

④ 処分総額

5,899,164円

⑤ 処分先の人数並びに処分株式の数

当社取締役（社外取締役を除く。） 2名

4,974株